

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	教職員等の生涯生活設計の推進		事業開始年度	平成5年度		作成責任者
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	財務課		財務課長 伯井美徳
会計区分	一般会計		上位政策	魅力ある優れた教員の養成・確保		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿社会対策大綱(昭和61年6月閣議決定) ・高齢社会対策大綱(平成8年7月閣議決定) ・教職員等に係る生涯生活設計推進計画の策定について(平成3年11月文部省官房長通知) 		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教職員等の生涯生活設計の推進のため、担当者に対する講習会を実施するものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢化社会の到来など急速な社会変化の中で、教職員等の生涯生活設計の確立のための支援策等について、教育委員会等の生涯生活設計担当者に対し講習会を実施する。					
実施状況	平成22年7月 公立学校共済組合各支部の事務局長を兼ねる都道府県教育委員会福利厚生主管部課長を対象とした会議(全国都道府県教育委員会福利厚生主管部課長協議会総会)を開催。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6	0.3	0.3	0	—
	執行額	5	0.07	0.07		
	執行率	85%	26%	28%		
	総事業費(執行ベース)	6	0.3	0.3		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	教職員の生涯生活設計担当者に対する講習会については平成5年から実施しており、その趣旨は各都道府県教育委員会に概ね浸透しているところであるが、今日的な課題や重要事項について、効率的に周知・普及を図るため、各都道府県の福利担当課長が一同に会する会議の場の活用を通じ、各都道府県教育委員会の自主的な取り組みの推進を図っている。				
	見直しの余地	平成22年度予算については、事業の趣旨や効率的な予算の執行等の観点より見直しを行い、「公立学校共済組合普及指導監査」と統合した。				
予算監視の所見率化	この事業については、予算の重点化・効率化を図る観点から、平成22年度予算においては、発展的に他の事業に転換している。					
補記						

**A.文部科学省
0.07百万円**

(委員等旅費 0.07百万円)

〔 教職員等の生涯生活設計の確立のための支援策等について、教育委員会等の生涯生活設計担当者に対し講習会を実施する。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	主管部課長会議出席に係る委員等旅費	0.07			
計		0.07	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)